

## 令和2年度「知」の集積と活用 の場 評価委員会議事要旨

### 1. 開催日時及び場所

- (1) 開催日時 令和3年2月17日(水) 10:00~12:00
- (2) 開催場所 Web (WebEx 使用)

### 2. 委員数及び出席委員数

- (1) 委員数 5名
  
- (2) 出席委員数 5名

### 3. 出席者の氏名(敬称略)

評価委員: 大滝義博、近藤孔明、北岡康夫、西片奈保子、宮田満  
農林水産省 農林水産技術会議事務局:

菱沼局長、島村研究推進課長、齊賀産学連携室長、佐藤産学連携  
担当専門官、小林研究専門官、山本課長補佐

### 4. 議事要旨

#### 【開会】

農林水産省による開会挨拶の後、事務局(農林水産省研究推進課産学連携室)から評価委員会開催要領(資料1)の内容について説明を行った。

#### 【座長の選出】

評価委員会開催要領に基づき、評価委員会の座長として、株式会社バイオフロンティアパートナーズ 代表取締役社長 大滝義博氏を選出した。

#### 【運営細則について】

開催要領の運営細則案について座長の進行の下、事務局から説明を行い、原案どおり承認された。

#### 【議事1 令和2年度の活動に関する報告及びレビューについて】

事務局から、令和2年度の活動に関する報告及びレビュー(資料2~6)について説明した後、評価委員、運営委員による質疑・意見交換を行った。評価委員及び運営委員からの意見等の概要は以下のとおり。

- ・ 研究開発プラットフォーム(以下「PF」)間の連携を推進した点は素晴らしい。PFの離合集散がイノベーションの引き金となる。

- ・ ポスターセッションのフォローアップは行ったのか。またそのフォローアップがP F活動の活性化に繋がったのか。ポスターセッションはマッチングの場となっているか。
- ・ モデル事業について、中間評価から評価が上がったところがいくつかあった。本年度で事業は終了するが、その後どうするのが重要。ビジネス化していくため責任のある者を置くなどの取組を行うことが重要。
- ・ 大きなスケールの事業も増えてきている。2期の方針にスタートアップエコシステムの創生が盛り込まれているが、スタートアップだけでなく、大企業も活用してほしい。モデル事業を見ていると、情熱のある方が成功していると感じた。来年度は「知の集積と活用」のうち「活用」の部分に力を入れてほしい。
- ・ 知財の共有に係るルールが大事。ルールやガイドラインを国が提示すべき。
- ・ 研究開発→製品化→販売まで経験している人材は少ないと思う。今後こういってことができる人材のプールによって、P Fから問題が出てきた際解決のためのブレインストーミングに役立つと考える。
- ・ P Fについて、1期の研究領域から2期の産業領域への推移のデータがほしい。
- ・ プロデューサーの人材育成について、産学連携では工業、医療分野が進行している。農業分野は漁業権や農地法など法律のしぼりがあり専門の知識のない異業種は入り難い。法律や規制についてアドバイスできる者が必要。プロデューサー人材の知識についてリニューアル・強化をしてほしい。具体的には、データを活用するときのルール作りを指導してほしい。畜産ネットワークのセミナーを見て、横串を刺すようなP Fの連携を仕込んでほしいと感じた。プロデューサー向けのセミナーを開催することが有効ではないか。
- ・ 研究成果の事業化支援についてスタートアップでも最終的には、大企業との連携は必要になっている実態があるので、大企業とスタートアップを分けない方が良いと思う。
- ・ 日本全体のイノベーションを考えたときに、「知」の集積と活用の場の充実と同時に、イノベーションのエコシステムの仕組みを考えておいた方がよいと思う。コロナ禍では地域も頑張る必要がある。地域で頑張る人材を育てて、それを企業が支援する取組が重要だと思う。この取組に自治体もうまく

参加させられないだろうか。特定の分野で良いので、他の地域に負けない強みを持つ地域があるとよい。

- P F 運営委託事業等の終了により、活動停止状態になる P F が出てくることを懸念。
- スタートアップ・エコシステムについて、人材の育成が大きな課題となっている地域がある。地方自治体や J A 等地域の農業行政を担っている方にそのような自覚を持ってもらう必要がある。
- 各地に置かれているスタートアップエコシステム拠点都市に「知」の集積としてうまく連携できないか。

#### 【議事 2 令和 2 年度の活動に対する評価について】

- 「知」の集積と活用の方は、オンラインへの対応が早かった。またメルマガについても個人的に有用と感じた情報提供が数多くあった。一方、「知」の集積と活用の方 産学官連携協議会 HP にアクセスせずメルマガを見て終わってしまう会員も多かったのではないか。地方ではオンラインのハードルが高いと感じている。農業者と事務(行政や民間企業といった事務的業種の人)とでは時間感覚が異なる。このあたりが今後の課題。
- 大学ではオンライン化が早かった。農業者、J A、地方の中小企業はインフラの整備が不十分だったり、意識が追いついていないこと等からオンライン化が進んでいない。自治体が助成や働きかけを行うなどしないと現場は変わらないと思う。
- 地方の D X 化には人材を持ってこないダメだと思う。自社の取組であるが、民間企業出身のシニア人材を持ってくることが 1 つのソリューションと考え実践中。
- Y o u T u b e 等オンラインによる発信は大事だと思うので、継続すべき。加えて S N S 等も積極的に活用してほしい。
- 輸送中のデータを取ろうとすると法的な問題で研究がストップしてしまうことが多い。経済産業省の事業では特例措置があったりするので、農業分野におけるスタートアップエコシステムにおいてもそのような措置があるとよい。
- ビッグデータの問題については日本の農業の発展のためにどう使えば良い

か、第2期で考えておくべき。

- しっかりした企業が参画すれば成果が出ると考えている。5年間の経験を活かすためにも、これまでの取組をしっかり分析すべき。
- 企業間の利害関係もあると思うが、知見を共有できるところは共有してほしい。

(以上)